

2022年8月26日

**自由民主党「海運・造船対策特別委員会、海事立国推進議員連盟」合同会議**  
～「海事産業の安全確保と競争力の強化を図るための施策実現に向けた  
予算編成および税制改正に関する決議」を採択～

一般社団法人日本船主協会

自由民主党「海運・造船対策特別委員会（委員長：村上誠一郎衆議院議員、事務局長：井林辰憲衆議院議員）、海事立国推進議員連盟（会長：衛藤征士郎衆議院議員、事務局長：盛山正仁衆議院議員）」合同会議が2022年8月26日（金）13時より、自民党本部にて開催され、国会議員約20名、国土交通省海事局、3つの自治体および海事関係5団体が出席した。

冒頭、村上委員長および衛藤会長から夫々挨拶があった後、盛山議連事務局長進行の下、高橋海事局長より、「民間武装ガードの乗船対象の拡大」、「令和5年度海事局概算要求概要（予算・財投）」および「令和5年度海事関係主要税制改正要望概要」について説明があった。



村上海造特委員長



衛藤議連会長



池田船協会長

続いて、2020年に発足した海事産業を基幹産業とする自治体の首長で構成される「海事産業の未来を共創する全国市区町村長の会」として出席した今治市長、舞鶴市長および尾道市長から、また、海事関係5団体（当協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会）から夫々要望事項の説明があった。

当協会からは池田会長および森重理事長が出席し、今年度末で期限を迎える「トン数標準税制の延長」、「外航船舶に係る特別償却制度の拡充・延長」および「外航船舶の買換特例の延長」について要望した。また、「海賊対策の強化」、「カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーション推進に向けた支援強化」、「原油価格高騰に伴う船舶燃料油価格への支援」、「雇用調整助成金の特例措置の更なる延長」についても要望した。

その後、意見交換が行われ、最後に、「海事産業の安全確保と競争力の強化を図るための施策実現に向けた予算編成および税制改正に関する決議」（添付）が採択された。

当協会は今後も引き続き、海運税制をはじめとする我が国海外航海運の持続的成長に必要な政策の実現に向けた活動を行っていく。

以上

## 海事産業の安全確保と競争力の強化を図るための施策実現に向けた 予算編成および税制改正に関する決議（案）

令和四年八月二十六日

自由民主党政務調査会

海運・造船対策特別委員会

自由民主党

海事立国推進議員連盟

海洋国家である我が国にとって、海運・造船をはじめとする海事産業は、国民生活や経済活動の基盤であり、その役割は極めて重要である。安定的な海上輸送を担う海運業は、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵略の影響下においても、我が国の物流と人流を支え、また、海運に船舶を供給する造船業・船用工業は、裾野の広い地域密着型産業として地域に雇用を生み出すとともに、艦艇や巡視船の建造、修繕を通じて、我が国の安全保障に大きく貢献してきた。

一方、本年4月には、北海道知床において、多くの尊い人命が失われる痛ましい海難事故が発生した。また、昨今の海事産業の業況に目を向けると、依然として危機的な状況に直面している。造船・船用工業においては、引き続き中国・韓国との厳しい競争環境に晒されており、一部において手持ち工事量の回復が見られるものの、鋼材価格の高騰が影響し、採算性の改善には至っていない。外航海運業は、短期的には高い利益水準となっているものの、海運市況は世界経済の影響を受けやすく、引き続き注視する必要がある。内航海運業においては、長引く新型コロナウイルスの影響により、旅客輸送を中心に、多くの事業者が厳しい経営環境に置かれている。

このような状況において、まずは、小型旅客船の安全対策を徹底的に講じることが求められている。また、日本の経済活動を足元から支える我が国の海事産業が、その高い技術力をもって国際市場を勝ち抜き、再び世界のトップに立つためには、政府において、カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションの推進、自動運航船の実用化、経済安全保障といった大きな課題に対応し、海事産業の国際競争力強化を一層強く推し進めなければならない。

これらを実現するため、令和五年度予算編成及び税制改正はもとより、令和四年度補正予算も含めた財政的措置を早急に講じて以下の事項に取り組むことを緊急に求める。

一、痛ましい海難事故が二度と起こることのないよう、また、利用者が安心して遊覧船を楽しめるよう、重層的かつ徹底的に安全対策を講じることとし、そのために必要な法改正と予算措置を実現すること

一、海事分野でのカーボンニュートラル及びデジタルトランスフォーメーションの推進、自動運航船の実用化に向けた支援策を充実させるとともに、海事産業強化法の活用などにより海事産業の競争力・事業基盤の強化、取引環境の改善を図りつつ、「船員の働き方改革」の推進をはじめ海事人材の確保・育成を推進すること

一、経済安全保障の観点から、安定的な国際海上輸送を確保するため、船舶の国内生産に係るサプライチェーンの強靭化を図りつつ、国内の船主が取得する外航船舶に係る特別償却制度を拡充・延長するとともに、海賊対策などの安全対策を推進すること

一、トン数標準税制、船舶に係る買換特例制度、内航船舶に係る特別償却制度、中小企業投資促進税制及び地球温暖化対策税の還付措置をそれぞれ延長すること

一、造船業に関し、国際的な造船市場における公正な競争環境の整備、新造船発注喚起のための十分な予算確保等を図るとともに、鋼材の価格高騰に対応するため、官公庁船の契約額の見直しをはじめ、船舶の価格への転嫁が円滑に行われるよう環境を整備しつつ、鋼材の調達多角化に向けた調査等に取り組むこと

一、内航海運業に関し、今年度下半期においても、燃料油価格の高騰が内航海運事業者、船員教育機関に甚大な影響を与えることのないよう、国として十分な支援措置を講じつつ、地方創生臨時交付金を活用した事業者支援を促進すること

一、離島航路に係る補助金についてその十分な所要額を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大により深刻な打撃を受けている事業者に対する雇用調整助成金の特例措置の延長をはじめ、感染症対策の充実を図り、事態の収束後は旅客船需要の喚起に取り組むこと。

以上